

令和 4 年度

特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 4 号）

介護保険特別会計補正予算（第 4 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 4 号）

水道事業会計補正予算（第 4 号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）

令和4年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

令和4年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 83,991千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,702,103千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月9日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		685,009	△101,224	583,785
	1 一般会計繰入金	685,009	△101,224	583,785
7 繰越金		20,000	185,215	205,215
	1 繰越金	20,000	185,215	205,215
歳 入	合 計	5,618,112	83,991	5,702,103

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		71,883	△148	71,735
	1 総務管理費	69,934	△103	69,831
	2 徴収費	1,633	△45	1,588
6 保健事業費		64,660	723	65,383
	1 保健事業費	33,344	723	34,067
9 諸支出金		5,262	25,334	30,596
	1 償還金及び還付加算金	5,262	25,334	30,596
10 予備費		15,221	58,082	73,303
	1 予備費	15,221	58,082	73,303
歳 出	合 計	5,618,112	83,991	5,702,103

後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

令和4年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

令和4年度曾於市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 755千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 647,269千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月9日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		271,202	47	271,249
	1 一般会計繰入金	271,202	47	271,249
5 繰越金		500	708	1,208
	1 繰越金	500	708	1,208
歳 入	合 計	646,514	755	647,269

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		18,333	47	18,380
	1 総務管理費	17,736	47	17,783
2 後期高齢者医療広域連合納付金		627,130	708	627,838
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	627,130	708	627,838
歳 出	合 計	646,514	755	647,269

介護保険特別会計補正予算（第4号）

令和4年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第4号）

令和4年度曾於市の介護保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 53千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,204,141千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月9日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		1,033,637	53	1,033,690
	1 一般会計繰入金	993,637	53	993,690
歳 入	合 計	6,204,088	53	6,204,141

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		150,203	53	150,256
	1 総務管理費	87,697	53	87,750
歳 出	合 計	6,204,088	53	6,204,141

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 4 号）

令和4年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第4号）

令和4年度曾於市の生活排水処理事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 770千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 69,034千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月9日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		23,892	△2,999	20,893
	1 他会計繰入金	23,892	△2,999	20,893
7 繰越金		1	3,769	3,770
	1 繰越金	1	3,769	3,770
歳 入	合 計	68,264	770	69,034

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		52,625	770	53,395
	2 施設管理費	44,481	770	45,251
歳 出	合 計	68,264	770	69,034

水道事業会計補正予算(第4号)

令和4年度曾於市水道事業会計補正予算（第4号）

第1条 令和4年度曾於市水道事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度曾於市水道事業会計予算第4条本文括弧中、資本的支出額に対し不足する額464,390千円は、過年度分損益勘定留保資金432,427千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,963千円に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	424,790千円	39,600千円	464,390千円
第1項 建設改良費	311,991千円	39,600千円	351,591千円

令和4年12月9日提出

曾於市長 五位塚 剛

令和4年度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

介護保険特別会計補正予算（第4号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第4号）

水道事業会計補正予算（第4号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	707,405	0	707,405
2 使用料及び手数料	110	0	110
3 国庫支出金	0	0	0
4 県支出金	4,203,570	0	4,203,570
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	685,009	△101,224	583,785
7 繰越金	20,000	185,215	205,215
8 諸収入	2,017	0	2,017
歳入合計	5,618,112	83,991	5,702,103

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	71,883	△148	71,735	0	0	0	△148
2 保険給付費	4,135,386	0	4,135,386	0	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,325,327	0	1,325,327	0	0	0	0
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
6 保健事業費	64,660	723	65,383	0	0	0	723
8 公債費	370	0	370	0	0	0	0
9 諸支出金	5,262	25,334	30,596	0	0	0	25,334
10 予備費	15,221	58,082	73,303	0	0	0	58,082
歳 出 合 計	5,618,112	83,991	5,702,103	0	0	0	83,991

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	685,009	△101,224	583,785	4 人件費等繰入金	△148	人件費繰入金 8 事務費繰入金 △156
				6 財政安定化支援事業繰入金	△1,076	財政安定化支援事業繰入金
				7 その他の一般会計繰入金	△100,000	その他の一般会計繰入金
計	685,009	△101,224	583,785			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

2 その他繰越金	20,000	185,215	205,215	1 その他繰越金	185,215	その他繰越金
計	20,000	185,215	205,215			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	65,914	△103	65,811	0	0	0	△103	3 職員手当等	8	一般管理事務費	△111
								8 旅 費	△111	国民健康保険総務職員給	8
計	69,934	△103	69,831	0	0	0	△103				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	1,633	△45	1,588	0	0	0	△45	8 旅 費	△45	賦課徴収事務費	△45
計	1,633	△45	1,588	0	0	0	△45				

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

2 疾病予防費	22,981	723	23,704	0	0	0	723	12 委 託 料	723	疾病予防費	723
計	33,344	723	34,067	0	0	0	723				

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

5 保険給付費等 交付金償還金	1	25,334	25,335	0	0	0	25,334	22 償還金、利子 及び割引料	25,334	保険給付費等交付金償還金	25,334
計	5,262	25,334	30,596	0	0	0	25,334				

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	15,221	58,082	73,303	0	0	0	58,082		予備費 58,082	
計	15,221	58,082	73,303	0	0	0	58,082			

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8	3,527	29,398	17,514	50,439	9,353	59,792	
補 正 前	8	3,527	29,398	17,506	50,431	9,353	59,784	
比 較	0	0	0	8	8	0	8	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	848	435	216	634	476	0	4,937
	補 正 前	848	435	208	634	476	0	4,937
	比 較	0	0	8	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,876	0	24	6,068	0		
	補 正 前	3,876	0	24	6,068	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6	0	29,398	17,087	46,485	8,940	55,425	
補 正 前	6	0	29,398	17,079	46,477	8,940	55,417	
比 較	0	0	0	8	8	0	8	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	848	435	216	634	476	0	4,510
	補 正 前	848	435	208	634	476	0	4,510
	比 較	0	0	8	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,876	0	24	6,068	0		
	補 正 前	3,876	0	24	6,068	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) 2	3,527	0	427	3,954	413	4,367	
補 正 前	(2) 2	3,527	0	427	3,954	413	4,367	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	427	0
	補 正 前	0	0	427	0
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	8	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		8	

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在 (補 正 後)	平均給料月額 (円)	300,566	-
	平均給与月額 (円)	326,369	-
	平均年齢 (歳)	39.4	-
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在 (補 正 前)	平均給料月額 (円)	300,566	-
	平均給与月額 (円)	326,369	-
	平均年齢 (歳)	39.4	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年12月1日現在 (補正後)	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	16.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	16.7				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0
令和4年12月1日現在 (補正前)	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	16.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	16.7				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.25	-	4.4	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (％) 令和4年12月1日現在(補正後)	33.33%	33.33%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	373,699	0	373,699
2 使用料及び手数料	11	0	11
4 繰入金	271,202	47	271,249
5 繰越金	500	708	1,208
6 諸収入	1,102	0	1,102
歳入合計	646,514	755	647,269

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	18,333	47	18,380	0	0	0	47
2 後期高齢者医療広域連合納付金	627,130	708	627,838	0	0	0	708
3 諸支出金	1,051	0	1,051	0	0	0	0
歳出合計	646,514	755	647,269	0	0	0	755

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	271,202	47	271,249	3 人件費繰入金	47	人件費繰入金
計	271,202	47	271,249			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	500	708	1,208	1 繰越金	708	繰越金
計	500	708	1,208			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	17,736	47	17,783	0	0	0	47	3 職員手当等	47	後期高齢者医療総務職員給	47
計	17,736	47	17,783	0	0	0	47				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	627,130	708	627,838	0	0	0	708	18 負担金, 補助及び交付金	708	後期高齢者医療広域連合納付金	708
計	627,130	708	627,838	0	0	0	708				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3	0	7,653	5,371	13,024	2,406	15,430	
補 正 前	3	0	7,653	5,324	12,977	2,406	15,383	
比 較	0	0	0	47	47	0	47	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	46	357	165	183	226	0	1,529
	補 正 前	46	327	148	183	226	0	1,529
	比 較	0	30	17	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,355	0	0	1,510	0		
	補 正 前	1,355	0	0	1,510	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	47	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		47	

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在 (補 正 後)	平均給料月額 (円)	221,866	-
	平均給与月額 (円)	248,798	-
	平均年齢 (歳)	30.2	-
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在 (補 正 前)	平均給料月額 (円)	221,866	-
	平均給与月額 (円)	248,798	-
	平均年齢 (歳)	30.2	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年12月1日現在 (補正後)	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	66.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0
令和4年12月1日現在 (補正前)	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	66.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	3	3	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	3	3	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	3	3	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.25	-	4.4	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年12月1日現在(補正後)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第4号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	868,623	0	868,623
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,638,816	0	1,638,816
4 支払基金交付金	1,536,538	0	1,536,538
5 県支出金	838,017	0	838,017
6 繰入金	1,033,637	53	1,033,690
7 繰越金	286,371	0	286,371
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	2,053	0	2,053
10 財産収入	7	0	7
歳 入 合 計	6,204,088	53	6,204,141

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	150,203	53	150,256	0	0	0	53
2 保険給付費	5,553,730	0	5,553,730	0	0	0	0
3 地域支援事業費	249,370	0	249,370	0	0	0	0
4 基金積立金	8	0	8	0	0	0	0
5 公債費	247	0	247	0	0	0	0
6 諸支出金	149,315	0	149,315	0	0	0	0
7 予備費	101,215	0	101,215	0	0	0	0
歳 出 合 計	6,204,088	53	6,204,141	0	0	0	53

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 その他一般会計繰入金	150,159	53	150,212	2 人件費繰入金	53	人件費繰入金
計	993,637	53	993,690			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	87,667	53	87,720	0	0	0	53	3 職員手当等	53	介護保険総務職員給	53
計	87,697	53	87,750	0	0	0	53				

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	10	0	43,330	28,690	72,020	13,331	85,351	
補 正 前	10	0	43,330	28,637	71,967	13,331	85,298	
比 較	0	0	0	53	53	0	53	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,463	585	610	1,369	398	0	8,237
	補 正 前	1,463	585	557	1,369	398	0	8,237
	比 較	0	0	53	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	7,077	0	0	8,951	0		
	補 正 前	7,077	0	0	8,951	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	53	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		53	

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在 (補 正 後)	平均給料月額 (円)	329,570	-
	平均給与月額 (円)	362,964	-
	平均年齢 (歳)	44.7	-
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在 (補 正 前)	平均給料月額 (円)	329,570	-
	平均給与月額 (円)	362,964	-
	平均年齢 (歳)	44.7	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年12月1日現在 (補正後)	1級	0	0.0	5級	6	60.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	20.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0
令和4年12月1日現在 (補正前)	1級	0	0.0	5級	6	60.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	20.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.25	-	4.4	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年12月1日現在(補正後)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 4 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	0	0	0
2 使用料及び手数料	44,368	0	44,368
3 国庫支出金	0	0	0
4 県支出金	0	0	0
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	23,892	△2,999	20,893
7 繰越金	1	3,769	3,770
8 諸収入	2	0	2
9 市債	0	0	0
歳入合計	68,264	770	69,034

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	52,625	770	53,395	0	0	0	770
2 生活排水処理事業費	0	0	0	0	0	0	0
3 公債費	15,139	0	15,139	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	68,264	770	69,034	0	0	0	770

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	23,892	△2,999	20,893	1 人件費等繰入金	△2,999	事務費繰入金
計	23,892	△2,999	20,893			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	3,769	3,770	1 繰越金	3,769	繰越金
計	1	3,769	3,770			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 施設管理費	44,481	770	45,251	0	0	0	770	10 需用費	770	施設管理費	770
計	44,481	770	45,251	0	0	0	770				

水道事業会計補正予算(第4号)

令和4年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

資 本 的 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			424,790	39,600	464,390	
	1 建設改良費		311,991	39,600	351,591	
		2 取水設備改良費	183,749	39,600	223,349	

令和4年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:		
当年度純利益		21,659 千円
減価償却費		202,222 千円
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)		41,275 千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 1,522 千円
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)		△ 5,256 千円
長期前受金戻入額		8,226 千円
受取利息及び受取配当金		△ 261 千円
資本費繰入収益		△ 56,399 千円
支払利息		22,998 千円
未収金の減少額(△は増加)		△ 81,652 千円
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 905 千円
小計		150,385 千円
利息及び配当金の受取額		261 千円
利息の支払額		△ 22,998 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		127,648 千円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得による支出		△ 53,301 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		67,897 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,596 千円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:		
建設改良企業債による収入		0 千円
建設改良企業債の償還による支出		△ 112,799 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 112,799 千円
IV 資金増加(減少)額		29,445 千円
V 資金期首残高		997,666 千円
VI 資金期末残高		1,027,111 千円

令和4年度 曾於市水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	497,400		
(2) 給水負担金	1,716		
(3) その他の営業収益	1,255	500,371	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	174,928		
(2) 配水及び給水費	70,084		
(3) 総係費	80,230		
(4) 減価償却費	202,222		
(5) 資産減耗費	2,052	529,516	
営業利益			△ 29,145
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	261		
(2) 補助金	11,498		
(3) 資本費繰入収益	56,399		
(4) 長期前受金戻入	8,266		
(5) 引当金戻入	5		
(6) 補償	5		
(7) 雑収	13	76,447	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,998		
(2) 雑支出	55		
(3) 予備費	1,600	24,653	
営業外利益			51,794
経常利益			22,649
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正	10	10	
6 特別損			
(1) 過年度損益修正	1,000	1,000	△ 990
当年度純利益			21,659
前年度繰越剰余金			133,538
当年度未処分利益剰余金			155,197

令和4年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		44,600		
	ロ 建 物	223,200			
	減価償却累計額	<u>△ 97,372</u>	125,828		
	ハ 構 築 物	7,128,988			
	減価償却累計額	<u>△ 3,659,947</u>	3,469,041		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,743,625			
	減価償却累計額	<u>△ 1,145,614</u>	598,011		
	ホ 車 両 運 搬 具	36,418			
	減価償却累計額	<u>△ 3,818</u>	32,600		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減価償却累計額	<u>△ 19,149</u>	1,781		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,271,861	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資 資 金				
	イ 基 金		0		
	ロ 出 資 金		2,800		
	投 資 合 計			<u>2,800</u>	
	固 定 資 産 合 計				4,274,959

		千円	千円	千円	千円
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,027,111	
(2)	未収倒引当金		81,652		
(3)	その他の未収金		<u>△ 1,522</u>	80,130	
(4)	貯蔵品			905	
(5)	その他の流動資産			<u>665</u>	
	流動資産合計				<u>1,108,811</u>
	資産合計				<u><u>5,383,770</u></u>
負債の部					
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債			1,791,641	
(2)	引当金				
	退職給付引当金			<u>41,275</u>	
	固定負債合計				1,832,916
4	流動負債				
(1)	企業債			112,267	
(2)	未払金			0	
(3)	引当金				
	イ賞与引当金		5,256		
	ロ法定福利費引当金		<u>1,060</u>	6,316	
(4)	その他の流動負債			<u>600</u>	
	流動負債合計				<u>119,183</u>
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			243,607	
(2)	収益化累計額			<u>△ 49,554</u>	
	繰延収益合計				<u>194,053</u>
	負債合計				2,146,152

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				2,677,170
7	剰 余 金				
(1)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		82,900		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金		322,351		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		155,197		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>560,448</u>	<u>560,448</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>560,448</u>
	資 本 合 計				<u>3,237,618</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>5,383,770</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	9 ～ 65 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 17 年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は951,954千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として9,062,000円を支出するため、賞与引当金4,565,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費として1,438,729円を支出するため、法定福利費引当金961,000円を取り崩した。

令和4年度 曾於市水道事業會計補正予算資料
資 本 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 資本的支出				424,790	39,600	464,390		
	1 建設改良費			311,991	39,600	351,591		
		2 取水設備改良費			183,749	39,600	223,349	
			工事請負費			175,340	39,600	214,940
合 計				424,790	39,600	464,390		